

2019年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 小林市 (都道府県：宮崎県)

1. 当該地域の情報 (2020年3月現在)

地域の課題	本市人口に占める在住外国人の比率は現在1.10％であり、この10年間で約2倍に増えている。近年、国内では、慢性化する人手不足により外国人人材に対する労働力としての期待が高まっているが、本市も例外ではなく、実際に技能実習生や特定技能実習生が増加傾向にある。また、本市ではここ数年、火山噴火や台風被害などの自然災害が発生している。これらの災害に慣れていない在住外国人は、いざという時に的確な行動をとることができないと予想されることから、災害時の情報伝達・共有体制の検討が急務である。 2017年に在住外国人を対象としたアンケート調査を実施した結果、在住外国人は、本市での生活において日本語が通じないことに不便を感じていることが分かった。さらに詳しくみると、技能実習生は言葉が通じないこと自体に不便を感じており、一方永住者や日本人の配偶者は災害時の対応や育児の分野で困難を抱えている状況が明らかになった。本市の生活において在住外国人が不便を感じている部分は、在留資格によって異なる可能性が高いと言える。 本市のように在住外国人の80％以上が技能実習生である地域においては、技能実習生を対象とする日本語教室へのニーズも高いが、一方で3年以上本市で生活する在住外国人からは日本の習慣を学ぶ教室へのニーズもあり、これら2つのニーズへの対応の仕方が課題である。それと同時に、増加傾向にある在住外国人を地域社会の一員として受け入れるため、受け入れの基盤となる日本人住民の多文化共生意識の啓発の仕方も課題である。
在住外国人数 外国人比率	567人(1.29%) 総人口 43,955人 (2019年12月31日現在)
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】 ベトナム 289人、中国 98人、フィリピン 75人、ミャンマー 48人、カンボジア 11人、アフガニスタン 9人、インドネシア 7人、韓国、ネパール 各5人ずつ、タイ 3人※上位10件まで 【在留資格】 技能実習2号口、技能実習1号口、永住者、技能実習3号口、日本人の配偶者、定住者、家族滞在、技術・人文技術・国際業務、技能、教育※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】 (2018年11月1日現在) 1～3年の滞在年数では、技能実習1号口と2号口が 86%を占め、4年以上の滞在では、永住者が37%、技能実習2号口が21%、日本人の配偶者が14%となっている。 10年以上滞在している在住外国人では、永住者が88%、特別永住者5%、定住者が5%となっている。
在住外国人の 日本語教育の現状	在住外国人が個人で日本人の配偶者を持つ同じ国の出身者を対象に日本語勉強会を開催していたが、次第に参加者が減少してきたことから、継続を断念せざるを得なかったというケースが過去にある。 行政としては、在住外国人の増加を受け、2017年度の9月から月に1回程度の間隔で、年6回、在住外国人への生活情報の提供や日本人市民との交流を目的とした「にほんごサロン」という交流活動を実施している。しかし、外国人参加者・日本人参加者の双方のニーズを充足できるところまでには至っておらず、日本語教育の場としては不十分なものである。 本市では、地域日本語教育スタートアッププログラムの活用を踏まえ、現在策定中の「国際化推進計画(案)」において日本語教育の充実の必要性を明記している。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	本市の在住外国人を在留資格別に見ると、技能実習生の割合が最も多いものの、永住者や日本人の配偶者などの様々な在留資格を持つ外国人もあり、その在留資格及び生活環境によってニーズが異なっている。今後の課題は、これらの多様なニーズに対し、地方公共団体としてどのように対応していくのかということである。そこで今年度は、本市の現況に最も適した日本語教育をつくり上げるために、現状をでき得る限り正確に把握し、問題点を明確化する。そして、それをもとに実現可能な日本語教育のあり方を検討する。 本市が目指す将来の小林市のあるべき姿は、「民族の違いを超えたすべての市民にとって誰もが安心して、快適に過ごせる小林市」である。これを達成するためには、全市民が一丸となって取り組むことが不可欠である。そこでまず、本市全職員に対し、市政における外国人施策の重要性を再認識するよう働きかける。さらに、地域の団体・住民に対しても市の外国人施策に対する理解を広く求め、今後の日本語教育の普及に向けた地盤を整備する。このような周知活動を展開すると同時に、在留外国人及び日本人住民へのニーズ調査、さらには在住外国人を取り巻く生活環境調査を実施する。 これらの調査から得られた結果をもとに、本市にとって最適な日本語教育のあり方を検討し、実施に向けた計画を策定する。 なお、以上の事業の実施にあたっては、本市在住の外国人の実態を丁寧に把握することに努め、ニーズにあったものとなるようできる限り配慮する。			
事業の概要	現状調査(庁内向け職員アンケートを実施した)(7月初旬) 小林市職員向け研修(7月31日) 市民(在住外国人及び日本人住民)向け日本語教育・多文化共生啓発イベントを実施した(11月10日) 地域日本語教育コーディネーター研修(8月29-30日、11月15日に研修受講済み。2月28日の研修は中止。) 関係者会議・コーディネーター会議を実施した 小林市における日本語教育の実施計画の策定(4月～)			
事業の対象期間	2019年4月～2020年3月			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	満留由紀子	小林市役所	国際化推進コーディネーター	全体のコーディネート
	田中利砂子	南九州短期大学	講師	日本語教室に関する業務 学習ニーズの把握
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	平高史也	慶應義塾大学	教授	新規(1年目)
	深江新太郎	NPO多文化共生プロジェクト 学校法人愛和学園 愛和外語学院	代表 教務長	新規(1年目)
	高柳香代	移住労働者と共に生きるネットワーク・九州	多文化社会コーディネーター	新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容
(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
2019年 4月	(1)アドバイザーとキックオフミーティング開催日の調整 (2)事業計画書作成作業	・市の意向を聞きながら事業計画について検討	
2019年 5月	(1)第1回関係者会議(キックオフミーティング)(5/9) (2)第1回コーディネーター会議(5/13) (3)計画書提出〆切(5/27) (4)事業計画書作成作業	・市の意向を聞きながら事業計画について検討し、確定。	★事業計画について検討 (深江氏、高柳氏)
2019年 6月	(1)市職員向け研修の開催準備 (2)現状把握(庁内職員向けアンケートシート作成)	・市職員研修開催に向けた準備 ・庁内職員向けアンケート作成 ・基本方針と施策の確認 ・アンケート調査項目を決定し、アンケートシートを作成	
2019年 7月	(1)第2回コーディネーター会議(7/22) (2)第1回職員研修を実施(7/31) (3)現状把握(庁内職員向けアンケートシートの回収及び分析)	・基本方針と施策(アプローチ方法)を検討 ・市職員向け研修実施のサポート ・アンケート調査を集計 現状を分析し、問題を明確化	★職員研修の講師として来市 (深江氏)
2019年 8月	(1)第3回コーディネーター会議(8/6) (2)第2回関係者会議(8/21) (3)現状把握(庁内) (4)地域日本語教育コーディネーター研修受講(8/29, 8/30)	・基本方針の明確化、施策の確定 ・ニーズ分析 ・現状を分析し、問題を明確化 ・研修受講(田中)	★職員向けアンケート結果の分析と今後の方向性について調整・検討 (深江氏、高柳氏)
2019年 9月	(1)現状把握・関係機関・関係者との連携体制づくり	・ニーズ分析 ・市の日本語教育施策について検討	
2019年 10月	(1)現状把握(在住外国人に関するデータについて、情報のアップデートを市民課に依頼して分析)	・ニーズ分析	
2019年 11月	(1)市民向け講座「異文化をもつ人たちとともに暮らす社会を目指して」を実施(11/10) (2)第3回関係者会議(シニアアドバイザーに今後の事業方針と施策を説明し、アドバイスを受ける)(11/11) (3)地域日本語教育コーディネーター研修受講(11/15) (4)第4回コーディネーター会議(11/20) (5)現状把握	・市民向け講座実施のサポート ・小林市の日本語教育方針を検討し、実行に向けて具体的な計画を作成 ・研修受講(田中) ・ニーズ分析	★シニアアドバイザーに市民講座の講師を依頼 ★関係者会議において、中間報告と今後の事業内容の協議、次年度に向けて方向性のすり合わせを実施 (平高氏、深江氏、高柳氏)
2019年 12月	(1)第2回職員研修を実施(12/20) (2)中間報告提出(12/23〆切) (3)来年度提案書作成に向け、具体的な実施計画を立案	・市職員向け研修実施のサポート ・中間報告作成 ・小林市の日本語教育方針を検討し、実行に向けた具体的な計画を作成 ・来年度の事業提案書作成	★職員向け研修の講師 (高柳氏)
2020年 1月	(1)第4回関係者会議(本年度の取組を総括するとともに、シニアアドバイザーよりアドバイスを受ける)(1/10) (2)第5回コーディネーター会議(1/10) (3)文化庁地域日本語教育スタートアッププログラム2年目提案書〆切(1/24)	・地域日本語教室実行に向けて具体的な計画作成 ・来年度の事業提案書作成 ・報告書作成準備	★次年度事業について検討 (平高氏、深江氏、高柳氏)
2020年 2月	(1)第6回コーディネーター会議(2/13) (2)報告書作成	・地域日本語教室開催にあたりアンケート項目の検討や来年度のコーディネーター役割に関して検討 ・報告書作成	
2020年 3月	(1)報告書提出(3/13〆切)	・報告書の作成、提出	

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

日本語教室未実施

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
第1回職員研修「日本語がほとんど話せない外国人の日本語をどう聞かか」	2019年7月31日(第1回)	生活に密着した対応をする行政職員として、日本語が話せない外国の方とどのようにコミュニケーションをとるのかをテーマに職員向け研修会を実施した。 【目的】 *小林市役所を訪れた外国人の来庁目的を日本語で聞き理解できるようになること *日常会話に不自由していなくても、市役所からの通知の内容や書類の書き方、窓口での会話に苦勞している人もいと想定されることから、わかりやすい言葉で情報を提供できるようになること *多言語対応には限界があるので、やさしい日本語でコミュニケーションを取れるようになること 【内容】 (1)アイスブレイク(どんな場面でどんな人とコミュニケーションしますか？) (2)ワーク1(日本人と在住外国人のある場面の会話を聞く) (3)ポイント解説 (4)ポイント解説を聞いての気づき
市民向け講座「異文化をもつ人たちとともに暮らす社会を目指して」	2019年11月10日	本市には500人以上の在住外国人が生活しているが、日本人市民が身近に交流する機会はまだ少ない。今後、地域日本語教室を立ち上げていくにあたり、継続的な日本語指導体制の構築には日本人市民の意識醸成も必要なことから、シニアアドバイザーによる市民向け講座を実施した。 【内容】 (1)在留外国人の現状、小林市の現状 (2)小林市における日本人と外国人の接点 (3)その場面で生じる問題(好影響)はないか？あるとしたらどんなことか？ (4)その問題を解決(好影響を普及)するにはどのような交流の場が考えられるか？ (5)ケース:かながわ国際交流財団調査の紹介 (6)かながわ国際交流財団の調査から何を学ぶか？ (7)ディスカッション:次のステップに向けて
第2回職員研修「来庁する在住外国人に対応するための窓口業務に関する支援方法～多文化共生の地域づくりに向けたよりよい支援とは「つながる」を手がかりに～」	2019年12月20日(第2回)	第1回職員研修では「聞く」をテーマに実施したが、その際の参加者アンケートで、「『話す』ことをテーマに研修をしてもらいたい」という回答があり、アドバイザーに講師を依頼して研修を実施した。 【内容】 (1)国・県・市の政策等情報の整理 (2)小林市の国際化・現状の把握 (3)地域での外国人住民へのサービス提供と地域づくり「つながる」を手掛かりに (4)まとめ

【主な活動】



第1回職員研修:「多文化共生を考える研修会」
日本語がほとんど話せない外国人の日本語をどう聞かのか



市民講座:「異文化をもつ人たちとともに暮らす社会を目指して」(アイスブレイク)



市民講座:「異文化をもつ人たちとともに暮らす社会を目指して」
(3つのグループに分けて、小林市の在住外国人との接点から出てくる課題を付箋に書き出しグループでディスカッションを行う)



第2回職員研修:「多文化共生を考える研修会」
来庁する在住外国人に対応するための窓口業務に関する支援方法～多文化共生の地域づくりに向けたよりよい支援とは「つながる」を手がかりに～

5. 今年度事業全体について

進捗状況	概ね予定どおり進めることができた。今年度、柱とした事業は以下のとおりである。 (1)市職員向けアンケート実施(2019年7月) 対 象:小林市役所 全課 結果概要:在住外国人の来庁が多いのは市民生活に密着した部署(健(検)診、予防接種、保育園事業、転入転出、税など)であることが分かった。一方、在住外国人との関わりの少ない部署の職員は、まだ多文化共生や在住外国人支援に関する意識が高くなく、まずは職員の意識啓発が必要であることが分かった。 (2)市職員向け研修(2019年7月31日と12月20日) 対象:小林市職員 講師:アドバイザー(深江新太郎氏) ※参加者アンケートの中で、「外国人対応のための研修であったが、あいづちや判断の保留など外国人対応だけでなく、日頃の職場でのやりとりにも有効だと考えました。」など、普段の業務でも研修のテーマである相手の話を「聞く」ということを応用したいというコメントが多くみられた。在住外国人への対応についてはさらに実践的な研修を望む声があった。 (3)市民向け講座「異文化をもつ人たちとともに暮らす社会を目指して」(2019年11月10日) 対象:市民 講師:シニアアドバイザー(平高史也氏) ※前半は講義形式、後半はワークショップ形式で実施した。ワークショップでは、今後の地域日本語教室の方向性と多文化共生に関する支援の在り方を考える上で参考となる意見が多数出された。 ※参加者は、次年度以降、地域日本語教室の核となりうる方々であり、今後の日本語教育スタートアッププログラムに参加してもらえるような体制づくりを展開していく必要がある。 ※本講座で明確になったのは、日本語教育に対しては、「在住外国人」という枠組みでは一括りにできない、個人毎の様々なニーズがあるということである。今後、市としてどういった地域日本語教育を目指していくのか、方向性を明確にする必要がある。 (4)関係者会議・コーディネーター会議 検討内容 ※アドバイザー会議及びコーディネーター会議では、ビジョンの共有と今後の小林市の地域日本語教室の対象者、開催時期、開催場所等について検討を重ねた。 様々なアドバイスの中から、2年目以降の方向性が出てきた。 ※本市地域日本語教育の目指す方向性 目標:在住外国人が本市で生活するのに必要な最低限の日本語の習得を支援する。 対象者:次年度実施する日本語教室は、技能実習生を対象とする。 実施方法:① 日本語の必要な場面を特定するため、技能実習生と技能実習生に関わる日本人へ聞き取り等を行い、ニーズに合った教室を実践する。 ② 多文化共生に関する職員向け研修を実施し、庁内の在住外国人支援の意識を高める。
成果	1年目は、事業を実施する上での土台作りの1つとして、市職員向け研修を行った。きっかけは、アドバイザーとの会議において「地域日本語教育に対する理解を深めるためには、まずは庁内から始めることも重要」という意見が出されたことである。 研修の実施に先駆けて職員向けアンケートを実施したところ、在住外国人への対応に苦慮する課が明確になる一方で、課によっては多文化共生や在住外国人支援への意識が高くないことも明らかになった。このことを踏まえ、アドバイザーに講師を依頼して、「聞く」ということや外国人とのコミュニケーションで気を付ける点などについてレクチャーしたところ、参加者からは今後の業務に役立てていきたいというコメントがあった。 また、地域日本語教室を展開するためには日本人市民の意識醸成も欠かせないことから、シニアアドバイザーに講師を依頼し、広く市民を対象とした市民講座を実施した。これにより、今後、地域日本語教室を実施する上で核となり得る市民との関係を創ることができた。
地域の関係者との連携による効果	市民向け講座で在住外国人と日本人住民が講師から提示されるテーマ(市内在住外国人について気付くこと)についてディスカッションしたこと。また、在住外国人から実際に困っていることや要望を聞くことができ、一部ではあるが実態を知ることができた。 7月に実施した職員向けアンケートで、窓口 to 外国人が来ていることが分かった。その中で窓口業務を行う職員が対応に苦勞する場面があることもわかったことから、職員向け研修を実施し、円滑な外国人支援にもつながった。
コーディネーターの主な活動	1年目である2019年度は、地域日本語教室と多文化共生の推進、また参加型活動や相互理解を推進するために、自分達の役割は何なのか、対象者を誰にするのか等について、アドバイザー会議やコーディネーター会議で検討を重ねた。 また、地域を巻き込みながら実施することの重要性や、どのように巻き込んでいくのかを協議し、地域日本語教室空白地域の解消に向け、自分達の役割や本市の地域日本語教室のビジョンの共有を図った。

アドバイザーの 主な助言	*コーディネーターの役割を明確にしておくこと *地域日本語教室を立ち上げるにあたって共通のビジョンを持つこと *対象者を絞っていくことを検討することは大切 *助言者が多いと意見の集約が大変になるので、初年度は少数精鋭で実施することを勧める *教室を継続させるためにも、生活支援を含めた地域日本語教室について検討してみては *実習生にアンケートを実施する場合、社会調査士にアンケート作成を依頼してもいいのでは *地域日本語教室の散在地域では、日本語教室が相談窓口を兼ねているところもある *教室づくりも大事だが、特定の曜日・時間帯に国際化推進コーディネーターがいる窓口を作るのも1つの手段 *対象者を外国人とするのか、それとも移住者としての日本人も含まれるのか *居場所づくりが大事。そこで話されたことが外へと発信されていくことで、声が届きやすくなる *現在、市で作成中の国際化・多文化共生推進計画と連動させて地域日本語教室を作ることが大事
今後の課題	*地元企業との連携構築をどのように推進していくのか *地域日本語教室を実際に行う人材（日本語教師）をどのように見つけ、育成していくのか *地域日本語教室の役割を明確化し、実際に動かしていくには、どのような人材、物、予算、情報が必要なのか *少ないマンパワーでできる地域日本語教室の運営方法とは（継続させるためにも、無理のない効果的な方法で地域日本語教室を運営していくことが大事）
今後の予定	【2年目】 *技能実習生受け入れ先関係者等へのアンケート調査用紙作成 *技能実習生受け入れ先関係者等へのアンケート調査実施 *「2017年度在住外国人アンケート調査」の結果を、在留資格別に再整理 *技能実習生受け入れ先関係者等へのインタビュー調査 *技能実習生対象日本語教室開催（週1回、10回シリーズ程度） *日本語教室参加の技能実習生に対する聞き取り調査（日本語教室最終回以降） *地域住民とのローカルミーティング 【3年目】 *定住する在住外国人関係者との関係構築・ニーズの明確化（アンケート調査） *地域住民とのローカルミーティング（茶話会） *日本語教育日本語教師養成講座（仮） *ブレ日本語教室と日本語教室参加者への聞き取り調査（日本語教室最終回以降）

本件担当 ： 小林市地方創生課 戦略推進グループ